

令和6年度〔第2四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

健康医療福祉部

(注)※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」(※1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約(単価契約を除く)は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
医療政策課	医療勤務環境改善支援事業委託	県内医療機関における医療従事者の勤務環境改善に向けた取り組みを支援するために設置する、「滋賀県医療勤務環境改善支援センター」の運営	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	一般社団法人滋賀県病院協会	7,661,000	県内全ての病院で構成される団体は当該団体以外に、幅広い情報や専門的な知識を有する団体は他にはないため。	2	3イ
医療政策課	滋賀県医師キャリアサポートセンター事業委託	県内における医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の支援を行う滋賀県医師キャリアサポートセンターの運営	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	国立大学法人滋賀医科大学	42,451,000	当該大学は県内唯一の医科大学であり、本事業を実施していくうえで必要な大学と県、地域医療機関との調整ができる者が他にはないため。	2	3イ
医療政策課	実習指導者講習会委託	看護師養成所の実習施設における実習指導担当者等に対して、講習会を実施	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	公益社団法人滋賀県看護協会	6,425,000	研修内容は看護に関する専門的な科目が主であり、受講者も全員看護職であることから、看護職員研修事業の実績を有する看護職能団体であり、他に代替できる団体がないため。	2	3イ
医療政策課	滋賀県ナースセンター事業	「看護師等の人材確保の促進に関する法律」第14条に基づき看護職確保対策に向けた取り組みを行う	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	公益社団法人滋賀県看護協会	48,239,000	本事業は指定されたナースセンターが行う事業である。県は公益社団法人滋賀県看護協会を、「看護師等の人材確保の促進に関する法律」第14条に基づき、知事が、県内唯一のナースセンターとして指定しているため。	2	1
健康危機管理課	滋賀県衛生科学センター整備設計・施工者選定等支援業務委託	滋賀県衛生科学センター整備設計・施工者選定等支援業務	令和6年8月30日 ~ 令和7年9月30日	日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社	29,381,000	本業務は、滋賀県における衛生行政の科学的かつ技術的中核機関である衛生科学センターの建替えに際し、整備設計・施工者の選定にかかる支援業務を委託するものである。当該業務の遂行のためには、衛生科学センターという施設の特性上、試験・検査・研究等に対応する施設整備に関する高度な知識や技術、ノウハウ等が必要となり、競争入札に適さないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 ※債務負担行為を含む契約	2	4

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約(単価契約を除く)は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
健康危機管理課	滋賀県原子力災害医療ネットワーク調査研究事業業務委託	甲状腺被ばく線量モニタリングの実施体制の検討等	令和6年9月13日 ~ 令和7年3月31日	公益財団法人原子力安全研究協会	6,000,000	原子力災害医療のネットワークに係る調査検討に当たっては、医学及び放射線に関して広範囲にわたる高度で専門的な知識が必要である。また、原子力発電所等の放射線関連施設は偏在しており、実際に診療を要する被ばく医療患者が発生する頻度も極端に低いため、1つの道府県だけでは事例の蓄積が困難であり、他道府県の事例も踏まえた調査検討が不可欠であることから、全国的に活動を実施している学術専門団体に委託して実施することが最も効果的である。上記の条件を備えている団体は、公益財団法人原子力安全研究協会の他にないため。	2	3イ
医療福祉推進課	介護保険データを活用した地域分析等支援事業委託	介護保険データを活用した地域分析等支援事業業務	令和6年7月16日 ~ 令和7年3月31日	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社大阪	7,276,500	「見える化」システムをはじめとする各種データを活用して地域分析等ができるよう市町へ助言等を行うためには、「見える化」システムの使用方法や分析手法、介護保険事業計画の策定に対して適切な助言が可能となる十分な専門的知識・ノウハウが必要であり、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4